様式 I

提出日　2026 年●月●日

2026 年度　草の根技術協力事業

（草の根協力支援型／草の根パートナー型／草の根パートナー型上限 3,000 万円枠／地域活性型）※該当しない型・枠名を削除してください。

資格審査書類及び事業提案書の提出について

独立行政法人　国際協力機構　御中

提案団体名			
法人番号			
学校コード	※学校による提案の場合のみ		
所在地	〒		
設立年（西暦）			
提案団体代表者名		**役職**	
担当者名		**役職**	
TEL	※担当者と連絡がとりやすい番号		
E-Mail	※担当者と連絡がとりやすい E-mail アドレス		
団体の URL	※採択後、JICA ウェブサイトからリンクさせていただきます		
共同事業体設立の有無	有　・　無 有の場合、設立年を西暦で記載ください　（　　年）		

※共同事業体の場合は全ての構成員につき上記項目を記載してください。

草の根技術協力事業（草の根協力支援型／草の根パートナー型／草の根パートナー型上限 3,000 万円枠／地域活性型）について、資格審査書類及び事業提案書を提出します。※該当しない型・枠名を削除してください。

※地域活性型で指定団体がある場合のみ記載【指定団体がない場合は、本囲み部分を削除してください】

なお、本提案事業の実施団体として以下の団体を指定しますが、事業の実施に際しては、本（県・市・町等から該当するものを記載）は指定団体と連携し、確実な履行に努める事を約束します。

指定団体名：

法人番号：

学校コード：

所在地：

代表者：

担当者名：

指定理由：

※共同事業体の場合は全ての構成員につき記載してください。

1．提出書類･資格審査書類チェックリスト

- 提出される資料の「確認欄」□に✓を付けてください。
- 提出書類の準備、提出にあたっては、2026 年度草の根技術協力事業募集要項の第 3 章 「資格審査書類」及び別紙 3「草の根技術協力事業の応募資格要件･留意事項について」を確認してください。
- 資格審査の書類の「一部省略（提出不要）」が認められている団体は、以下「対象外」に✓を付け、提出書類のうち該当する資料のみを提出してください。

提 出 書 類		指定様式
□	資格審査書類及び事業提案書の提出について	本紙

資 格 審 査 書 類				指定様式
No.	対象	対象外	提出の対象/対象外をご確認のうえ、いずれかにチェックしてください。	
1	□	□	法人登記簿謄本（発行日から 3 ヵ月以内のもの。写し可）	―
2	□	□	定款	―
3	□	□	直近 2 年間の事業報告書等（団体の事業や国際協力活動歴がわかる書類）	―
4	□	□	直近 2 会計年の収支報告書	―
5	□	□	納税証明書「**その 3 の 3（未納税額のない証明用）**」（発行日から 3 ヵ月以内のもの。写し可）納税額がゼロ円であっても必ず提出が必要。	―
6	□	□	草の根技術協力事業の提案に係る同意書	本紙 I -ア
7	□	□	共同事業体結成届　（共同事業体を結成する場合）	本紙 I -イ
8	□	□	インド、インドネシア、カンボジア、スリランカ、タイ、ネパール、ミャンマー、ラオス、ケニアで事業提案を行う場合は、応募時に提出が必須である書類	無
9	□	□	提案団体名が明記された「教育研究上の基本組織」を示す図または大学組織図等の写し（大学の「教育研究上の基本組織」またはその付属施設単位で応募する場合）	
10	□	□	法人代表または契約権者が契約主体となることを約束する文書（大学の「教育研究上の基本組織」またはその付属施設単位で応募する場合）	本紙 I -ウ
11	□	□	委任状（地域活性型で応募者と契約者が異なる場合）	本紙 I -エ

※指定団体の有無にかかわらず、地方公共団体は上記 1～5 の提出は不要です。指定団体をおく場合は、当該指定団体の資格審査書類を提出してください。なお、地方公営企業を指定団体とする場合、資格審査の提出は不要です。

※提案団体が国立大学法人、独立行政法人または国立大の学校の場合、上記 1,2,4,5 の提出は不要です。

※提案団体が公立大学法人の場合、1,4,5 の提出は不要です。

※地域活性型で、指定団体が任意団体の場合、上記 2~8 に加え、下記 12~14 の書類を提出ください。

※地域活性型の指定団体が任意団体で定款が無い場合、団体の名称・設立目的・所在地・組織体制・会計規程等を記載した定款に代わる書類を提出してください。

※国公立大学の「教育研究上の基本組織」またはその付属施設を指定団体とする場合、10 の書類の提出をもって下記 12~14 の提出を不要とします。

12	□	□	代表者資格証明書（代表者を定めた時の議事録の謄本または抄本またはこれに代わる書類）	無
13	□	□	直近の総会資料	無
14	□	□	役員及び構成員名簿	無

事業提案書に関連する書類（詳細は募集要項第 4・5 章参照）		指定様式の種類
□	**1. 事業提案書　表紙・目次・略語表・本文** ➢ 表紙・目次・略語表、様式Ⅱア～オ、様式Ⅲ及び様式Ⅳを除き、**本文 20 ページ以内（支援型は 15 ページ以内）**で作成してください。 ➢ 表紙に団体名・法人番号（13 桁）が正しく記載されているか確認ください。 ➢ 学校に法人番号が無く、その上部組織が法人番号を有している場合、上部組織の法人番号を記載してください。 ➢ 大学の「教育研究上の基本組織」またはその付属施設による提案の場合、提案団体名として、大学本体ではなく、当該組織・施設名を記載してください。 ➢ 学校による提案の場合、学校コード（13 桁）も正しく記載されているか確認ください。 ➢ 草の根パートナー型上限 3,000 万枠の場合、表紙に型名と枠名を明記している。 ➢ 以下の情報について、提案書と提案書要約の情報が統一されているか確認ください。 ・提案事業名 ・提案団体名（指定団体名） ・プロジェクト目標 ・事業実施期間 ・事業経費概算総額	様式Ⅱ
□	**2. 事業提案書に付随する様式** ➢ 事業提案書要約（様式Ⅱ-ア）。**A4 用紙 1 枚以内（厳守）**で作成してください。Word データで提出してください。 ➢ 国内外における同一・類似分野での活動経験（様式Ⅱ-イ） ➢ 事業の実施スケジュール（様式Ⅱ-ウ） ➢ プロジェクトマネージャー、主な業務従事者の経歴書（様式Ⅱ-エ） ➢ 業務従事者配置計画（様式Ⅱ-オ）	様式Ⅱ 各種 （左記参照）
□	**3.　事業対象地域／活動地域の地図** ➢ 対象地域名が記載されているか、添付した地図が正しく対象地域を示しているか、地図の文字が判読できるか確認ください。	様式Ⅲ

□	**4. 医療行為を伴う事業提案 補足情報**（医療行為を行う提案の場合）	様式Ⅳ
□	**5. 見積書** ➢ 草の根技術協力事業に係る経理処理ガイドライン 2024 年 6 月附属の様式を使用してください。 ➢ 草の根技術協力事業で計上できない費用が含まれていないか、事業経費概算内訳書の計算はあっているか（特に間接経費）確認ください。 ➢ 各内訳シートの数字が正しく表示されているか確認ください（余白部分が大きすぎてセルの数字が読めない、セルの表示が「####」になっている等）。	JICA ウェブサイト参照